

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122076	千葉県	松戸市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換			83.7% / 89.8%
公用車運転			78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	4	57.1%	應弁施設施設の付帯施設であり、地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	7	70.0%	應弁施設施設の付帯施設であり、地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	58.0% / 45.5%
プール	5	2	40.0%	應弁施設施設の付帯施設であり、地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	57.2% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	迅速できめ細かな行政サービスを提供する為	88.9% / 49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	現在、緊急修繕等の委託について開始したところであり、指定管理者についての検討はしていない。	21.2% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	効果の検証及び周辺状況の変化を見極めて検討する。	46.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	公園の所在市と協定があり、地元の雇用創出を生み出すため。	13.4% / 20.7%
図書館	20	0	0.0%	今後の図書館の運営のあり方に応じて費用等を考慮しながら最適な運営形態を検討していく。	15.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、民俗館、動物園等)	1	0	0.0%	現行の指定管理者制度の限られた契約期間では、郷土の歴史博物館としての事業の継続性、学校や地域との連携、学芸員の確保と育成、老朽化施設への対応等に課題があると考えるため。	29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	開設以来50年が経過し、他の類似施設と比較して、建物・設備ともに老朽化が進んでおり、指定管理者にするには膨大な費用がかかるため。	15.9% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		60.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	老人福祉センター内の使用に関して料金を徴収しておらず、施設の業務内容等を勘案しても指定管理者制度の導入にそぐわないと判断したため。	62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	移動児童館を含め多様化した子育て支援サービスや、経験豊かな職員による中学生に対する相談業務を実施することが可能である。	41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 26.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 48.0% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.0% 4.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>設置のメリットが少ないため</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		類型	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
		単独クラウド	4.0% 34.0%
			実施率(全国)
			自治体クラウド 単独クラウド
			17.0% 25.2%
実施予定		実施予定時期	
		類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国)			
6.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国)			
0.0%		0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			